



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月13日

上場会社名 S Iホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7070 URL https://www.si-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03(6262)7073
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	6,039	—	361	—	312	—	251	—
31年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 249 百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	22.97	—
31年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、令和元年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期の実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	4,839	1,797	37.1
31年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 1,797 百万円 31年3月期 — 百万円

(注) 当社は、令和元年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期の実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、令和元年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日） (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,086	—	517	—	432	—	273	—	24.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	11,330,000株	31年3月期	－株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	379,368株	31年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	10,950,632株	31年3月期3Q	－株

当社は、令和元年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期の実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から平成31年12月31日）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社やまねメディカルの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 3 当四半期連結会計期間（令和1年10月1日から令和元年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、令和元年10月1日に単独株式移転により株式会社やまねメディカルの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較行っている項目については、株式会社やまねメディカルの平成31年3月期第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、株式会社やまねメディカルの平成31年3月期連結会計年度末（平成31年3月31日）と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社やまねメディカルの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の緊張や中国経済の減速等の影響から景気の一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調を持続いたしました。一方で相次いで発生した自然災害の経済に与える影響や、中東地域を巡る情勢、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大によるリスクの懸念は十分な留意が必要な局面にあります。

このような状況の中、介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長を維持しております。また一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような方針により、介護事業者にとっての収益環境は引き続き厳しい状況が続いており、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また近年、「日本版CCRC」、「コンパクトシティ」、「地域包括ケアシステム」等重要な国の政策が打ち出され、将来の超高齢社会への国の方向性が明確になりつつあります。

このような環境のもと、当社は2013年度より『豊かな超高齢社会創造計画』に着手し、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。

当社グループのコア事業である「総合ケアセンター」は、①②のプロジェクトと国の重要施策の推進拠点として、高齢者にかがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとしつつ、超高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、新たな生活支援サービスを拡充し、経営支援サービスも推進することで、「豊かな超高齢社会の創造」に貢献してまいります。

また、②③のプロジェクトにおいて、完全子会社である株式会社八重洲ライフでは、高齢者向けのフードサービス事業及び物販等の生活支援サービス事業に、山清建設株式会社では高齢者向け住宅の建設支援事業に、株式会社キャリアアップでは、福祉分野の人材事業に取り組んでおります。また、多様な新事業への取組みも開始して、高齢者への生活支援事業のサービスラインアップの充実を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第3四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は20箇所となっております。

次に、当第3四半期累計期間の収益面については、前四半期に続き増収増益となりました。また、採用難による人件費や採用費などの増加や②③のプロジェクト推進のための積極的な人材投資による経費増大の懸念はあるものの、売上、利益とも概ね計画通りに推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は、6,039,809千円（前年同期比13.0%増）、営業利益は、361,852千円（同29.3%増）、経常利益は、312,932千円（同40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、251,483千円（同21.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,839,591千円となり、前連結会計年度末に比べ201,735千円の増加となりました。

流動資産合計は、1,946,500千円となり、前連結会計年度末に比べ305,602千円増加しました。主な増加要因は、営業収入増加に伴う営業未収入金金の増加が527,811千円あったことがあげられます。

固定資産は、2,889,510千円となり、前連結会計年度末に比べ107,448千円減少しました。主な減少要因は、リース資産の償却により、リース資産減少が81,374千円あったことがあげられます。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,041,598千円となり、前連結会計年度末に比べ36,010千円減少となりました。

流動負債は719,707千円となり、前連結会計年度末に比べ25,233千円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が72,031千円あったことがあげられます。

固定負債は2,321,891千円となり、前連結会計年度末に比べ61,243千円減少しました。主な減少要因は、リース債務の減少が62,781千円あったことがあげられます。

尚、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,797,993千円となり、前連結会計年度末に比べ237,745千円増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加240,494千円があげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において令和元年10月1日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	505,007
営業未収入金	1,309,199
その他	166,809
貸倒引当金	△34,516
流動資産合計	1,946,500
固定資産	
有形固定資産	
リース資産(純額)	2,101,928
その他(純額)	117,186
有形固定資産合計	2,219,114
無形固定資産	
	5,807
投資その他の資産	
敷金及び保証金	586,996
繰延税金資産	73,928
その他	3,665
投資その他の資産合計	664,589
固定資産合計	2,889,510
繰延資産	3,581
資産合計	4,839,591
負債の部	
流動負債	
買掛金	132,568
リース債務	83,602
未払金	382,697
未払法人税等	16,727
預り金	78,296
その他	25,818
流動負債合計	719,707
固定負債	
リース債務	2,134,728
退職給付に係る負債	3,841
資産除去債務	25,397
長期預り敷金	157,924
固定負債合計	2,321,891
負債合計	3,041,598

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(令和元年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	458,750
利益剰余金	1,361,357
自己株式	△123,504
株主資本合計	1,796,602
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	976
その他の包括利益累計額合計	976
新株予約権	415
純資産合計	1,797,993
負債純資産合計	4,839,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
営業収入	6,039,809
営業原価	4,966,928
営業総利益	1,072,882
販売費及び一般管理費	711,030
営業利益	361,852
営業外収益	
受取手数料	16
雑収入	4,077
営業外収益合計	4,093
営業外費用	
支払利息	52,537
雑損失	476
営業外費用合計	53,013
経常利益	312,932
特別利益	
固定資産売却益	609
新株予約権戻入益	1,197
その他	23
特別利益合計	1,830
税金等調整前四半期純利益	314,762
法人税、住民税及び事業税	22,349
法人税等調整額	40,930
法人税等合計	63,279
四半期純利益	251,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,483

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	251,483
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△2,006
その他の包括利益合計	△2,006
四半期包括利益	249,477
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	249,477
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,318,738	5,318,738	721,071	6,039,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	460,423	460,423
計	5,318,738	5,318,738	1,181,494	6,500,233
セグメント利益	329,473	329,473	32,379	361,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,473
「その他」の区分の利益	32,379
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	361,852

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。